

1. 雇用失業情勢の概要

(1) 福島県経済の概況（令和6年）

令和6年の福島県の経済を振り返ると、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、全体としては足踏み状態が続いた。

個人消費をみると、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、乗用車新規登録台数は前年を下回り、専門量販店販売額は前年を上回った。

建設需要をみると、公共工事請負金額及び新設住宅着工戸数は前年を下回り、業務用建築物着工工事費は前年を上回った。

生産活動をみると、生産指数、出荷指数はともに前年を上回った。

雇用・労働をみると、新規求人倍率や有効求人倍率は前年を下回り、現金給与総額指数、常用雇用指数は前年を上回ったものの、所定外労働時間指数は前年を下回った。

(2) 主要な経済指標（令和6年）

① 個人消費

百貨店・スーパー販売額は全店舗ベースで総額2,848億62百万円、前年比▲0.3%減となり、3年振りに連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア販売額は総額約2,094億91百万円、前年比▲0.1%減となり、3年振りに前年を下回った。

乗用車新規登録台数は55,313台、前年比▲9.3%減となり、2年振りに前年を下回った。

② 建設需要

新設住宅着工戸数は7,517戸、前年比▲11.0%減となり、8年連続で前年を下回った。

公共工事請負金額は総額約3,947億円、前年比▲11.1%減となり、4年連続で前年を下回った。

業務用建築物着工工事費は総額1,814億99百万円、前年比+22.3%増となり、3年連続で前年を上回った。

③ 生産活動

鉱工業生産指数（原指数）は106.2、情報通信機械工業などが下降に寄与したものの、化学工業などが上昇に寄与し、前年比+2.3%増となり、3年振りに前年を上回った。

鉱工業出荷指数（原指数）は114.2、情報通信機械工業などが下降に寄与したものの、化学工業などが上昇に寄与し、前年比+4.8%増となり、4年連続で前年を上回った。

鉱工業在庫指数（原指数）は131.9、窯業・土石製品工業が下降に寄与したものの、化学工業などが上昇に寄与し、前年比+2.4%増となり、3年連続で前年を上回った。

④ 雇用・労働

現金給与総額指数（事業所規模5人以上）は106.0、前年比+1.5%増となり、2年振りに前年を上回った。

所定外労働時間指数（事業所規模5人以上）は95.7、前年比▲15.8%減となり、2年連続で前年を下回った。

常用雇用指数（事業所規模5人以上）は100.4、前年比+0.4%増となり、3年連続で前年を上回った。

(3) 工場立地状況（令和6年）

令和6年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数によれば、総件数は62件となり、前年の44件を上回った。

内訳は、新設が34件となり前年比+3件増、増設は28件となり前年比+15件増であった。なお、新設件数のうち本社が県内の企業は16件、県外の企業は18件であった。

地区別では、県中地区と相双地区がそれぞれ13件で最も多く、次いで、県南地区といわき地区がそれぞれ12件、県北地区が7件、会津地区が5件であった。

(4) 企業整備状況（令和6年度）

令和6年度の企業整備状況は、件数が59件、人員が1,507人となり、件数では前年度比▲1.7%減少、人員では+42.0%増加した。

産業別では、製造業が26件807人と最も多く、次いで、サービス業7件212人、医療・福祉7件126人、宿泊業・飲食サービス業6件139人などとなった。地域別では、県中・県南地域が30件834人と最も多く、次いで、県北が9件320人、会津地域が9件149人、相双地域が6件96人、いわき地域が5件108人であった。

(5) 職業紹介関係（令和6年度）

令和6年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、154,094人となり、前年度比▲5.8%減少した。

これを主要産業別にみると、全産業で減少し、サービス業が▲8.7%減、運輸業・郵便業が▲7.7%減、卸売・小売業が▲7.5%減、製造業が▲7.0%減、建設業が▲4.2%減、宿泊・飲食サービス業が▲4.2%減、医療・福祉が▲0.8%減となった。

新規求職申込件数は79,241件となり、前年度比▲2.4%減少し、月間有効求職者数の年度平均は28,757人となり、前年度平均から+1.4%増加した。

就職件数は25,401件で前年度比▲5.1%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は32.1%で、前年度比▲0.9ポイント低下した。

(6) 雇用保険受給状況（令和6年度）

令和6年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数が19,235件となり、前年度比▲5.0%減少した。受給者実人員の月間平均は6,222人となり、前年度比+2.6%増加した。

(7) 雇用情勢（令和6年度）

令和6年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は1.26倍となり、前年度平均を▲0.11ポイント下回った。平成26年度から令和元年度まで6年連続で、有効求人倍率が1.43倍以上の非常に高い水準を維持していたが、新型コロナの感染拡大の影響を受け、令和2年度は1.21倍まで低下した。その後、ウィズコロナの進展により、令和3年度は1.32倍、令和4年度は1.43倍まで回復したものの、令和5年5月に新型コロナが「5類」に移行し、新型コロナの各種支援策が縮小したこと、物価や人件費、エネルギー価格の高騰等により求人が減少し、令和5年度は1.37倍、令和6年度は1.26倍に低下した。

雇用情勢は、引き続き求人が求職を上回って推移しており、一部に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇や米国の通商政策等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

【資料出所】(1)、(2)「福島県年次経済報告書（令和6年）」（福島県統計課）

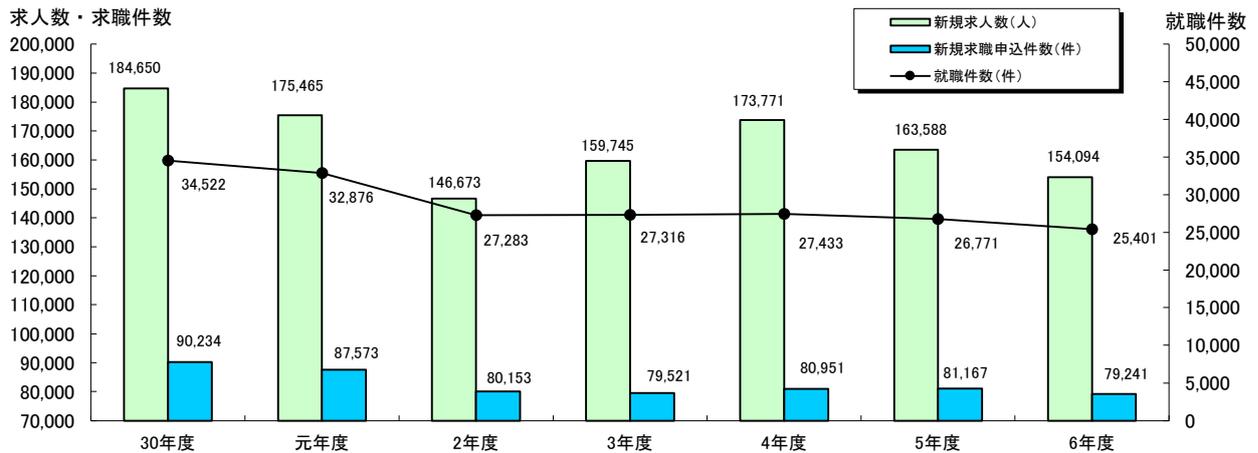
(3)「2024年工場立地状況について」（福島県企業立地課）

(4) 企業整備状況（整理人員10人以上）調査に基づく（福島労働局職業安定課）

(5)～(7)「最近の雇用失業情勢」（福島労働局職業安定課）

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別																
	令和3年度	4年度	5年度	6年度	6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	
福島県	2.01	2.15	2.02	1.94	1.86	1.82	1.85	1.91	1.93	1.86	1.95	1.91	1.92	2.13	2.03	2.06	
全国	2.08	2.30	2.28	2.26	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別																
	令和3年度	4年度	5年度	6年度	6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	
福島県	1.32	1.43	1.37	1.26	1.29	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.27	1.26	1.31	
全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

令和6年度の新規求人数は前年度と比較して5.8%減少、月間有効求人数は6.1%減少した。

新規求人数を産業別で見ると、前年度と比較して鉱業、採石業、砂利採取業で増加、その他の産業は減少した。

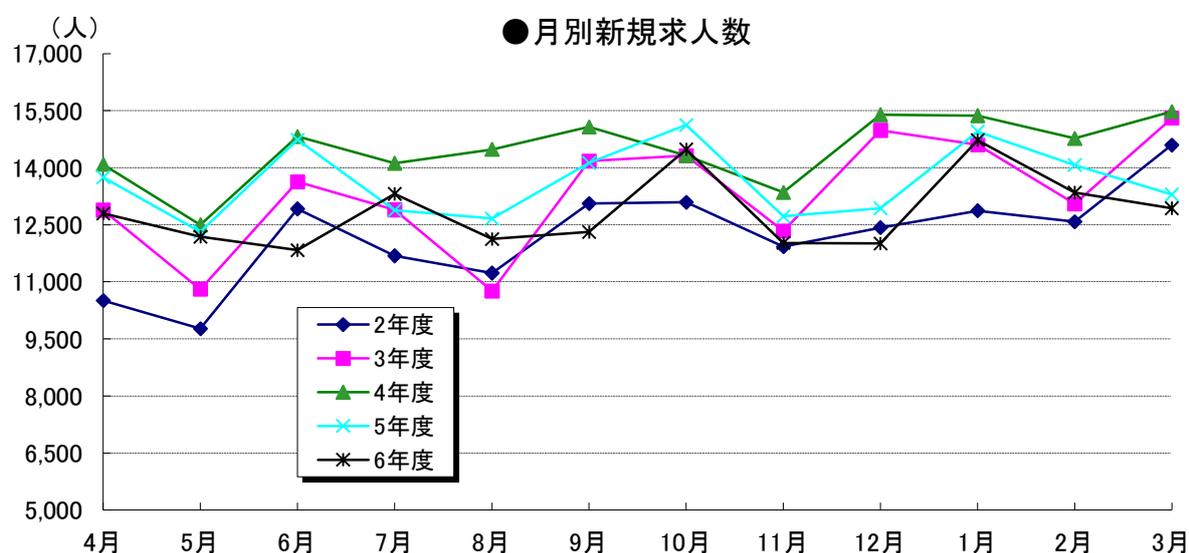
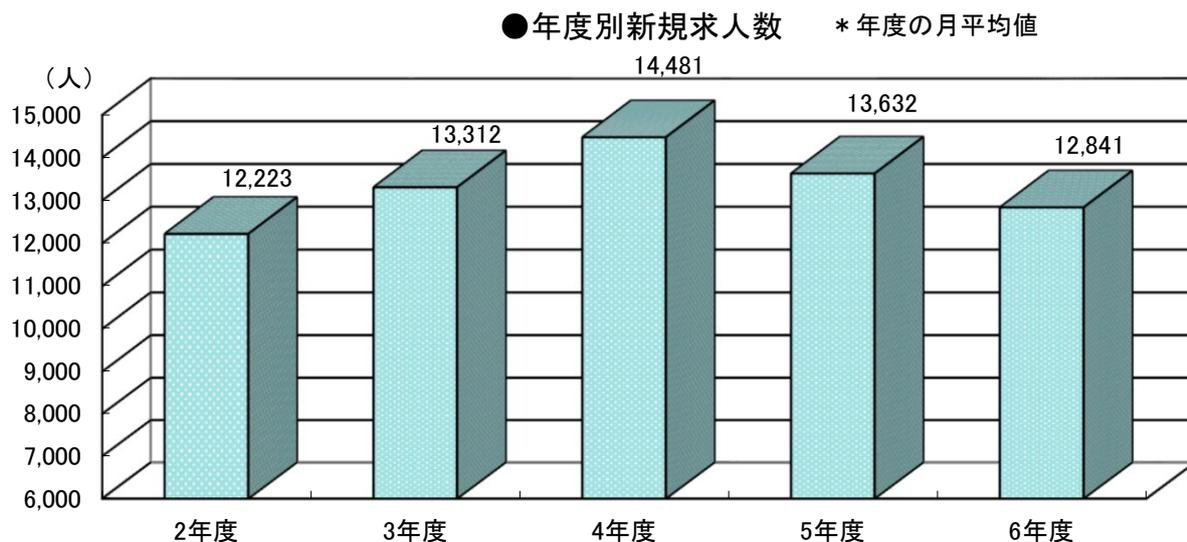
また、規模別で見ると、前年度と比較して500人以上の規模で増加、その他の規模は減少した。

求人状況

年度・月別	項目	新規求人数			月間有効求人数			
		① 新規求人数	② ①のうち常用		③ 月間有効求人数	④ ③のうち常用		
				②/①×100			④/③×100	
令和	2年度	146,673	132,617	90.4	33,888	31,066	91.7	
	3年度	159,745	143,210	89.6	37,038	33,658	90.9	
	4年度	173,771	154,987	89.2	40,640	36,629	90.1	
	5年度	163,588	146,633	89.6	38,742	35,192	90.8	
	6年度	154,094	138,312	89.8	36,372	33,021	90.8	
6年	4月	12,795	11,725	91.6	36,588	33,576	91.8	
	5月	12,186	11,043	90.6	35,380	32,534	92.0	
	6月	11,831	10,501	88.8	34,597	31,572	91.3	
	7月	13,315	12,125	91.1	35,122	32,072	91.3	
	8月	12,130	10,992	90.6	34,941	32,104	91.9	
	9月	12,311	11,285	91.7	35,890	33,056	92.1	
	10月	14,480	13,105	90.5	37,086	34,063	91.8	
	11月	12,026	10,470	87.1	36,737	33,291	90.6	
	12月	12,010	10,404	86.6	36,387	32,386	89.0	
	7年	1月	14,726	12,819	87.1	37,120	32,891	88.6
		2月	13,347	12,035	90.2	38,267	34,132	89.2
		3月	12,937	11,808	91.3	38,344	34,577	90.2

(注) 月間有効求人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	令和5年度		令和6年度		対前年度増減率(%)	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	5/4年度	6/5年度
建設業		21,863	13.4	20,947	13.6	▲12.3	▲4.2
製造業		20,211	12.4	18,789	12.2	▲11.1	▲7.0
運輸・郵便業		7,371	4.5	6,801	4.4	▲7.3	▲7.7
卸売・小売業		17,824	10.9	16,487	10.7	▲3.4	▲7.5
サービス業		27,527	16.8	25,130	16.3	▲0.6	▲8.7
その他		68,792	42.1	65,940	42.8	▲4.5	▲4.1
合計		163,588	100.0	154,094	100.0	▲5.9	▲5.8

(注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	令和5年度		令和6年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	5/4年度(%)	6/5年度(%)
29人以下	106,998	65.4	100,489	65.2	▲6.9	▲6.1
30～99人	39,155	23.9	35,992	23.4	▲2.5	▲8.1
100～299人	11,380	7.0	11,200	7.3	▲7.9	▲1.6
300～499人	2,005	1.2	1,720	1.1	▲3.7	▲14.2
500～999人	2,420	1.5	2,615	1.7	▲4.6	8.1
1,000人以上	1,630	1.0	2,078	1.3	▲2.8	27.5
合計	163,588	100.0	154,094	100.0	▲5.9	▲5.8

(注)パートタイムを含む。

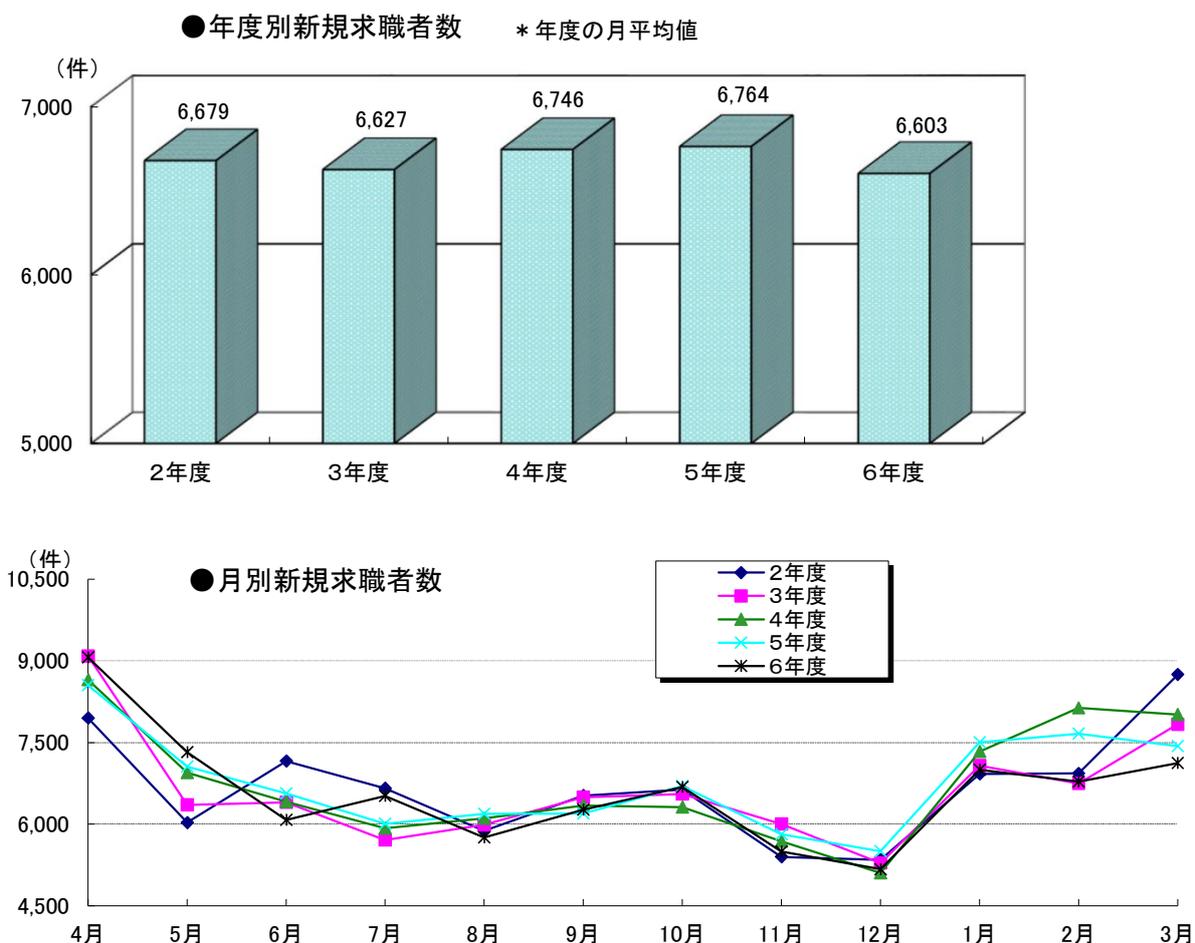
(2) 求 職

令和6年度の新規求職申込件数は前年度比で2.4%減少、常用雇用を希望する者は2.4%減少した。中高年齢者は1.4%増加、雇用保険の受給資格決定件数は5.0%減少した。

項目 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち ⑤ 受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100(%)	(件)	③/①×100(%)	(件)	④/①×100(%)
令和2年度	80,153	78,883	98.4	40,370	50.4	22,534	28.1
令和3年度	79,521	78,335	98.5	40,481	50.9	20,371	25.6
令和4年度	79,496	78,361	98.6	42,099	53.0	19,720	24.8
令和5年度	81,167	80,119	98.7	43,497	53.6	20,239	24.9
令和6年度	79,241	78,209	98.7	44,102	55.7	19,235	24.3
6年 4月	9,062	8,983	99.1	5,342	58.9	2,435	26.9
5月	7,321	7,260	99.2	4,133	56.5	2,373	32.4
6月	6,077	6,037	99.3	3,161	52.0	1,527	25.1
7月	6,515	6,474	99.4	3,546	54.4	1,747	26.8
8月	5,752	5,713	99.3	3,044	52.9	1,372	23.9
9月	6,265	6,227	99.4	3,248	51.8	1,495	23.9
10月	6,683	6,617	99.0	3,645	54.5	1,750	26.2
11月	5,495	5,426	98.7	2,956	53.8	1,353	24.6
12月	5,171	4,896	94.7	3,033	58.7	1,093	21.1
7年 1月	6,998	6,763	96.6	4,093	58.5	1,356	19.4
2月	6,780	6,735	99.3	3,890	57.4	1,316	19.4
3月	7,122	7,078	99.4	4,011	56.3	1,418	19.9

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

令和6年度の就職件数は、前年度比で5.1%減少、常用就職件数は5.2%減少した。中高年齢者は0.5%減少、雇用保険受給者は6.2%減少、県外への就職者は5.7%減少した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち 雇用保険受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100(%)	(件)	③/① ×100(%)	(件)	④/① ×100(%)	(件)	⑤/① ×100(%)
令和2年度	27,283	24,743	90.7	12,742	46.7	7,270	26.6	2,244	8.2
令和3年度	27,316	24,784	90.7	12,883	47.2	6,990	25.6	2,422	8.9
令和4年度	27,433	24,933	90.9	12,364	45.1	6,838	24.9	2,425	8.8
令和5年度	26,771	24,456	91.4	13,761	51.4	6,983	26.1	2,619	9.8
令和6年度	25,401	23,174	91.2	13,693	53.9	6,553	25.8	2,469	9.7
6年 4月	2,558	2,383	93.2	1,431	55.9	586	22.9	229	9.0
5月	2,285	2,093	91.6	1,213	53.1	603	26.4	248	10.9
6月	2,125	1,955	92.0	1,127	53.0	592	27.9	213	10.0
7月	2,135	1,980	92.7	1,082	50.7	560	26.2	262	12.3
8月	1,642	1,506	91.7	852	51.9	469	28.6	169	10.3
9月	2,068	1,924	93.0	1,074	51.9	586	28.3	186	9.0
10月	2,288	2,100	91.8	1,175	51.4	618	27.0	241	10.5
11月	1,889	1,748	92.5	976	51.7	567	30.0	199	10.5
12月	1,823	1,527	83.8	1,034	56.7	489	26.8	180	9.9
7年 1月	1,652	1,410	85.4	893	54.1	428	25.9	164	9.9
2月	1,962	1,775	90.5	1,090	55.6	433	22.1	168	8.6
3月	2,974	2,773	93.2	1,746	58.7	622	20.9	210	7.1

(注) パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

令和7年3月の中学校卒業者は15,083人で、前年度比2.0%減少した。
これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者97.7%、専修学校等入学者1.2%、就職者0.1%、無業・その他0.9%となっている。
令和7年3月の高等学校卒業者は13,861人で、前年度比4.4%減少した。
これを進路別構成比で見ると、大学等進学者50.9%、専修学校等入学者20.7%、就職者25.4%、無業・その他3.0%となっている。

中学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成31年3月卒業者		17,622	17,314	6	159	0	32	117
令和2年3月卒業者		17,241	16,985	2	131	0	20	105
3年3月卒業者		16,533	16,236	8	179	0	20	98
4年3月卒業者		15,825	15,510	3	200	0	18	97
5年3月卒業者		15,708	15,423	4	174	0	18	93
6年3月卒業者		15,383	15,038	0	211	0	23	111
7年3月卒業者		15,083	14,742	0	181	0	21	138

高等学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成31年3月卒業者		16,967	7,862	-	3,516	-	4,960	629
令和2年3月卒業者		16,850	7,721	-	3,573	-	4,951	605
3年3月卒業者		16,479	7,544	-	3,522	-	4,830	583
4年3月卒業者		15,802	7,539	-	3,483	-	4,255	525
5年3月卒業者		15,242	7,444	-	3,402	-	3,955	441
6年3月卒業者		14,494	7,265	-	3,069	-	3,726	434
7年3月卒業者		13,861	7,068	-	2,864	-	3,515	412

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は97.7%で前年度比0.1ポイント下降、全国平均(98.6%)より0.9ポイント下回った。
高等学校から大学等への進学率は51.0%で前年度比0.9ポイント上昇、全国平均(61.9%)より10.9ポイント下回った。
一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.1%で前年度に同じ、高等学校卒業者は25.4%で前年度より0.3ポイント低下した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は3.3%の増加となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で5人減少、高等学校で185人減少した。
- ・ 県内就職率は、中学校が0.0%、高等学校が71.4%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.28ポイント増加した。

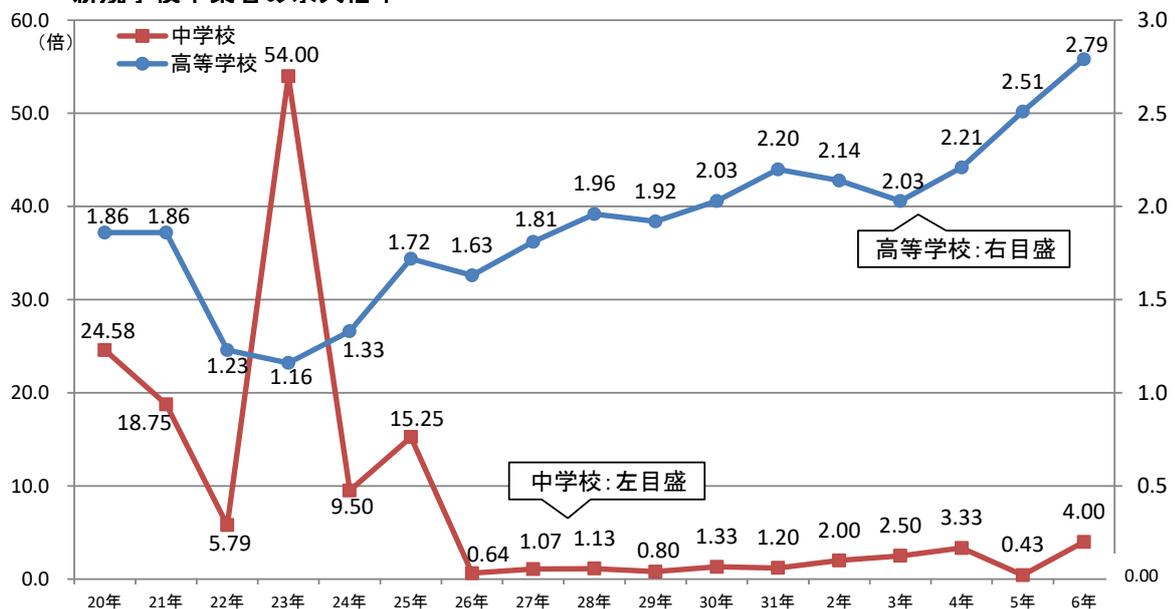
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成31年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3
令和2年3月卒業生	6	100.0	-	3	66.7	33.3
3年3月卒業生	14	100.0	-	6	83.3	16.6
4年3月卒業生	5	100.0	-	2	100.0	-
5年3月卒業生	10	100.0	-	2	100.0	-
6年3月卒業生	3	100.0	-	6	100.0	-
7年3月卒業生	4	100.0	-	1	-	100.0

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成31年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2
令和2年3月卒業生	10,118	100.0	-	4,595	74.4	25.6
3年3月卒業生	9,672	100.0	-	4,528	73.3	26.7
4年3月卒業生	8,030	100.0	-	3,960	74.4	25.6
5年3月卒業生	8,338	100.0	-	3,764	76.2	23.8
6年3月卒業生	8,917	100.0	-	3,546	74.1	25.9
7年3月卒業生	9,402	100.0	-	3,361	71.4	28.6

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

令和7年3月末の適用事業所数は34,837事業所で、前年度に比べ1.2%（420事業所）減少した。
また、被保険者数は554,899人で、前年度に比べ1.4%（7,648人）減少した。

雇用保険適用状況

年度	項目		被保険者数		雇用保険	雇用保険
	適用事業所数	指数		指数	資格取得者数	資格喪失者数
令和2年度	35,440	100.0	577,261	100.0	95,048	96,374
3年度	35,533	100.3	573,301	99.3	92,868	96,479
4年度	35,527	100.2	568,014	98.4	93,163	96,894
5年度	35,257	99.5	562,547	97.5	90,916	95,241
6年度	34,837	98.3	554,899	96.1	86,349	92,974

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
3. 指数は、令和2年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.3%と最も大きく、以下、医療・福祉16.0%、卸売・小売業15.6%、建設業10.2%、サービス業9.0%と続いている。

次に、令和6年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は86,349人、資格喪失者数は92,974人で、取得者数が喪失者数を6,625人下回った。また、年度の月平均入職率は1.28%、離職1.38%で、入職率が0.10ポイント下回った。

(2) 給付状況

令和6年度の受給資格決定件数は前年度に比べ5.0%減少し、受給者実人員は2.9%増加した。

雇用保険給付状況

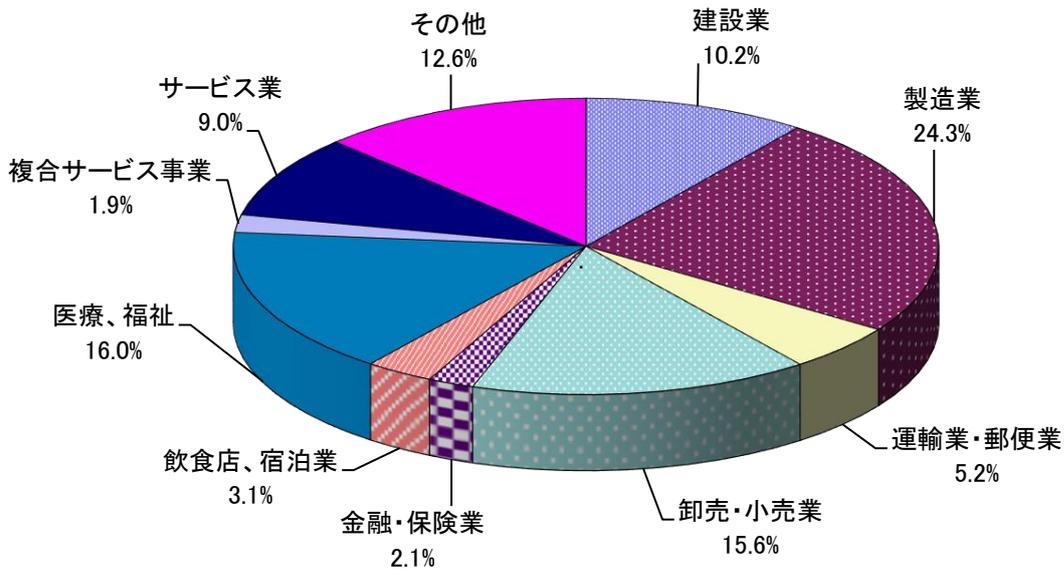
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
令和2年度		-	1,879	1,656	7,278
3年度		-	1,698	1,448	6,404
4年度		-	1,643	1,401	6,127
5年度		-	1,687	1,435	6,066
6年度		-	1,603	1,395	6,242

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
2. 離職票提出件数は平成26年度から集計しない。

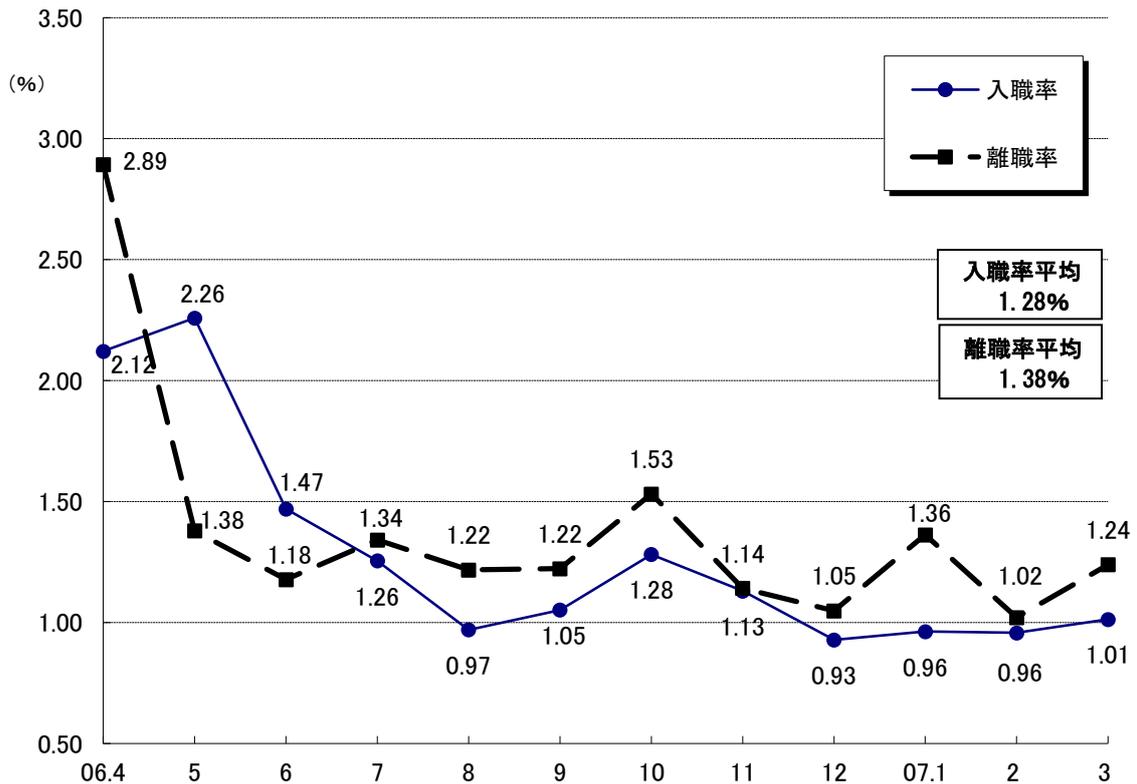
月別雇用保険給付状況

月別	項目		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)		
令和6年 4月	2,435	▲ 0.5	1,541	6.2	5,822	10.2	142,589	8.6		
5月	2,373	5.1	2,145	▲ 1.4	6,436	5.5	167,027	8.7		
6月	1,527	▲ 12.1	1,616	5.3	6,535	2.8	157,265	▲ 2.0		
7月	1,747	10.7	1,800	13.9	7,275	9.9	193,414	20.5		
8月	1,372	▲ 10.7	1,326	▲ 17.4	6,878	▲ 0.0	175,930	▲ 9.3		
9月	1,495	2.5	1,150	▲ 1.7	6,728	4.7	165,991	5.9		
10月	1,750	0.3	1,524	15.9	6,606	2.6	185,140	14.1		
11月	1,353	▲ 10.2	1,237	▲ 17.1	5,990	▲ 2.4	143,770	▲ 8.7		
12月	1,093	▲ 15.5	1,162	0.7	6,169	8.8	138,287	5.4		
令和7年 1月	1,356	▲ 14.2	1,112	▲ 10.8	5,821	0.9	164,265	2.4		
2月	1,316	▲ 12.7	1,150	▲ 16.1	5,439	▲ 3.9	127,884	▲ 7.9		
3月	1,418	▲ 10.8	974	▲ 12.8	5,201	▲ 4.6	129,939	▲ 2.2		

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=554,899人)



入職・離職状況



入職率平均
1.28%

離職率平均
1.38%

$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$